

ホワイトハウス、「世界知的所有権の日」に向けた大統領宣言を公表

2020年4月27日
JETRO NY 知的財産部
柳澤、笠原

トランプ大統領は4月24日、4月26日の「世界知的所有権の日」に向けた大統領宣言（proclamation）¹を公表した。

宣言の中でトランプ大統領は、「米国では、知的財産関連産業（IP-intensive industries）が全雇用のおよそ3分の1、国内総生産の約40%（推定6兆6千億ドル）を占めている²。これらの産業を支援するため、私は2020年1月に北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる米国・メキシコ・カナダ協定（U. S. -Mexico-Canada Agreement : USMCA）実施法案に署名した³。USMCA は、これまでの自由貿易協定の中で最も包括的な知的財産条項を含むものである。」「オンラインで販売される模倣品や海賊版の増加から知的財産権者を保護することを目的として、消費者、企業、政府サプライチェーン、知的財産権者のための安全で合法的な電子商取引の確保に関する大統領令⁴に署名した。」などと述べている。

さらに、トランプ大統領は、「コロナウイルスとの戦いが続く中で、知的財産の重要性が今ほど明白になったことはない。コロナウイルスに対抗するための、そして必要な治療を施すための新しく強力なツールの開発に向けて、連邦政府、州政府、地方自治体は、民間セクターと協力し、利用可能なあらゆる資源を集中している。強力な知的財産保護によって、これらの産業界は、この戦争に勝つための新たな試験を発明するため、治療法やワクチンを開発するため、そして医療機器を迅速に生産・再設計するために大胆に行動することが可能となっている。」などと述べている。

（以上）

¹ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/proclamation-world-intellectual-property-day-2020/>

² <https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/IPandtheUSEconomySept2016.pdf>

なお雇用数については、正確には、知的財産関連産業の雇用数と知的財産関連産業のサプライチェーンの雇用数とを合算した雇用数が全雇用の3分の1を占めるとされている。

³ 2020年1月30日付IPニュース「トランプ大統領、USMCA実施法案に署名」参照

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Ipnews/us/2020/20200130.pdf

⁴ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/ensuring-safe-lawful-e-commerce-us-consumers-businesses-government-supply-chains-intellectual-property-rights/>